

# 盛岡市中期財政見通し

(平成 15 年度～平成 19 年度)

平成 14 年 8 月

盛 岡 市

# I 盛岡市財政の状況

## 1 決算の状況（普通会計） ※平成3年度は旧都南村の数値を合算している。

### (1) 歳出決算の概況（表1）

歳出決算の状況を見ると、平成8年度の109,527百万円をピークにそれ以降は減少となっており、平成14年度は93,352百万円と平成3年度と比べ、約1.23倍となっている。また、この期間の地方財政計画の伸びは約1.24倍となっている。

平成3年度と平成8年度との比較では、本市決算額が約1.44倍、地方財政計画が約1.20倍となっており、当該年度を中心に平成11年度まで地方財政計画を上回る伸びを示していたが、平成12年度以降は逆転し、地方財政計画の伸びが歳出決算額の伸びを若干上回っている。

表1 決算の概況

区 分	単位：百万円（地財計画は億円），%											
	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14
歳出決算	75,801	86,182	97,551	94,235	104,344	109,527	101,316	100,667	99,129	94,519	90,806	93,352
	5.9	13.7	13.2	△ 3.4	10.7	5.0	△ 7.5	△ 0.6	△ 1.5	△ 4.7	△ 3.9	2.8
地財計画	708,848	743,651	764,152	809,281	825,093	852,848	870,596	870,964	885,316	889,300	893,071	875,666
	5.6	4.9	2.8	5.9	2.0	3.4	2.1	0.0	1.6	0.5	0.4	△ 1.9

(注) 平成14年度の数値は、決算見込額である。  
下段は、増減率である。

### (2) 歳入決算の状況（表2）

各年度の歳入決算の構造を見ると、平成7年度、平成8年度及び平成10年度において、依存財源が自主財源を上回っており、市債依存度の高い年度と重複している。

自主財源の主要部分である市税の構成比は、平成11年度から増加傾向に転じたが、平成14年度は若干減の41.8%になっている。

次に、依存財源は、地方交付税の割合が合併年度の平成4年度と減税の影響が大きくなった平成11年度以降15%を超える大きい値となっている。市債は、平成11年度以降約10%に抑えられている。

表2 歳入決算の状況

区 分	単位：百万円，%											
	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14
自主財源	47,465	49,645	49,416	49,368	50,437	53,709	53,574	49,881	51,719	49,166	47,551	48,668
	61.2	56.5	50.0	51.6	47.7	48.4	52.4	48.3	51.6	51.3	51.7	52.1
市税	33,610	35,724	36,583	35,993	38,149	39,735	41,321	40,137	40,528	39,670	39,178	39,040
	43.4	40.6	37.0	37.6	36.1	35.8	40.4	38.8	40.4	41.4	42.6	41.8
その他自主財源	13,855	13,921	12,833	13,375	12,288	13,974	12,253	9,744	11,191	9,496	8,373	9,628
	17.9	15.8	13.0	14.0	11.6	12.6	12.0	9.4	11.2	9.9	9.1	10.3
依存財源	30,035	38,272	49,497	46,309	55,248	57,366	48,664	53,443	48,532	46,650	44,496	44,684
	38.8	43.5	50.0	48.4	52.3	51.6	47.6	51.7	48.4	48.7	48.3	47.9
地方交付税	10,770	13,437	11,276	11,606	11,795	11,655	11,677	12,572	15,193	15,877	14,666	14,591
	13.9	15.3	11.4	12.1	11.2	10.5	11.4	12.2	15.2	16.6	15.9	15.6
国庫支出金	7,725	10,376	13,031	13,326	11,667	11,300	11,254	11,636	13,690	9,794	9,332	10,046
	10.0	11.8	13.2	13.9	11.0	10.2	11.0	11.3	13.7	10.2	10.1	10.8
市債	5,638	7,706	17,716	13,812	24,055	27,088	18,895	20,555	9,945	9,716	8,461	9,541
	7.3	8.8	17.9	14.4	22.8	24.4	18.5	19.9	9.9	10.1	9.2	10.2
その他依存財源	5,902	6,753	7,474	7,565	7,731	7,323	6,838	8,680	9,704	11,263	12,037	10,506
	7.6	7.7	7.6	7.9	7.3	6.6	6.7	8.4	9.7	11.8	13.1	11.3
合 計	77,500	87,917	98,913	95,677	105,685	111,075	102,238	103,324	100,251	95,816	92,047	93,352

(注) 平成14年度の数値は、決算見込額である。  
下段は、構成比である。

(3) 性質別歳出決算の状況 (表3)

各年度の歳出決算の構造を見ると、公債費を主に義務的経費の割合が増加している一方で、投資的経費については、全体の4割を超える割合となっている平成7年度及び平成8年度をピークに減少を続けている。その他の経費については、平成11年度まで増加してきたが、以降は横ばい状態である。

表3 性質別歳出決算の状況

単位：百万円，%

区 分	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14
義務的経費	28,115 37.1	30,463 35.3	32,540 33.4	35,060 37.2	34,872 33.4	37,717 34.4	39,057 38.5	40,336 40.1	42,304 42.7	42,140 44.6	42,875 47.2	43,707 46.8
人件費	14,743 19.4	15,555 18.0	16,104 16.5	17,001 18.0	17,085 16.4	17,596 16.1	17,791 17.6	17,598 17.5	17,708 17.9	17,933 19.0	17,355 19.1	17,170 18.4
扶助費	6,757 8.9	7,907 9.2	7,987 8.2	7,957 8.4	8,253 7.9	8,792 8.0	9,327 9.2	9,862 9.8	10,197 10.3	9,649 10.2	10,648 11.7	11,274 12.1
公債費	6,615 8.7	7,001 8.1	8,449 8.7	10,102 10.7	9,534 9.1	11,329 10.3	11,939 11.8	12,876 12.8	14,399 14.5	14,558 15.4	14,872 16.4	15,263 16.3
投資的経費	23,647 31.2	29,751 34.5	36,018 36.9	33,107 35.1	43,281 41.5	45,627 41.7	34,601 34.2	30,632 30.4	23,792 24.0	21,135 22.4	17,587 19.4	19,048 20.4
普通建設	23,510 31.0	29,657 34.4	36,018 36.9	33,107 35.1	43,195 41.4	45,593 41.6	34,601 34.2	30,466 30.3	23,644 23.9	21,135 22.4	17,587 19.4	18,058 19.3
災害復旧	13 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	86 0.1	34 0.0	0 0.0	166 0.2	148 0.1	0 0.0	0 0.0	990 1.1
失業対策	124 0.2	94 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	24,039 31.7	25,968 30.1	28,993 29.7	26,068 27.7	26,191 25.1	26,183 23.9	27,658 27.3	29,699 29.5	33,033 33.3	31,244 33.1	30,344 33.4	30,597 32.8
物件費	6,517 8.6	7,013 8.1	7,516 7.7	8,287 8.8	9,401 9.0	9,506 8.7	10,358 10.2	11,253 11.2	11,342 11.4	10,540 11.2	10,927 12.0	10,808 11.6
補助費等	5,433 7.2	5,918 6.9	6,387 6.5	6,820 7.2	6,624 6.3	6,837 6.2	7,172 7.1	7,066 7.0	9,108 9.2	7,532 8.0	7,343 8.1	7,648 8.2
その他	12,089 15.9	13,037 15.1	15,090 15.5	10,961 11.6	10,166 9.7	9,840 9.0	10,128 10.0	11,380 11.3	12,583 12.7	13,172 13.9	12,074 13.3	12,141 13.0
合 計	75,801	86,182	97,551	94,235	104,344	109,527	101,316	100,667	99,129	94,519	90,806	93,352

(注) 平成14年度の数値は、決算見込額である。  
下段は、構成比である。

2 市債及び公債費の状況

(1) 市債発行額及び市債依存度の推移 (表4)

市債の発行額を見ると、平成14年度は9,541百万円と平成3年度の約1.69倍となっており、歳出決算額の伸び(1.23倍)を上回っている。

また、市債依存度は、平成5年度から平成10年度の数値が特に大きくなっている。平成11年度以降は、市債発行を抑制していることから約10%になっているが、減税補てん債等を除くと減少傾向であり、平成14年度で6.6%になっている。

表4 市債発行額及び市債依存度の推移

単位：百万円，%

区 分	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14
市債発行額	5,638	7,706	17,716	13,812	24,055	27,088	18,895	20,555	9,945	9,716	8,461	9,541
増減率	22.1	36.7	129.9	△ 22.0	74.2	12.6	△ 30.2	8.8	△ 51.6	△ 2.3	△ 12.9	12.8
減税減収補てん債				2,604	2,623	2,957	3,046	2,970	492	585	872	575
臨時財政対策債											1,245	2,774
景気対策関連債		522	2,010		2,373			1,188	315	713	94	
小計		522	2,010	2,604	4,996	2,957	3,046	4,158	807	1,298	2,211	3,349
上記を除く	5,638	7,184	15,706	11,208	19,059	24,131	15,849	16,397	9,138	8,418	6,250	6,192
合併建設計画債		2,878	1,970	1,770	2,121	1,425	631	1,006	886	417	408	362
市債依存度	7.3	8.8	17.9	14.4	22.8	24.4	18.5	19.9	9.9	10.1	9.2	10.2
減税減収補てん債				2.7	2.5	2.7	3.0	2.9	0.5	0.6	0.9	0.6
臨時財政対策債											1.4	3.0
景気対策関連債		0.6	2.0	0.0	2.2	0.0	0.0	1.1	0.3	0.7	0.1	0.0
小計		0.6	2.0	2.7	4.7	2.7	3.0	4.0	0.8	1.4	2.4	3.6
上記を除く	7.3	8.2	15.9	11.7	18.0	21.7	15.5	15.9	9.1	8.8	6.8	6.6
合併建設計画債		3.3	2.0	1.8	2.0	1.3	0.6	1.0	0.9	0.4	0.4	0.4

(注) 平成14年度の歳出決算欄の数値は、決算見込額である。

(2) 年度末市債残高及び公債費の推移

平成14年度末の市債残高を見ると、平成3年度の約2.13倍の137,620百万円となっており、歳出決算額の規模を上回っているが、平成11年度以降減少している。

また、公債費は、平成8年度以降増加している。

表5 年度末市債残高及び公債費の推移

区 分		平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14
市債残高		64,575	59,247	71,725	79,225	97,785	118,039	129,453	141,947	142,233	141,550	139,344	137,620
	増減率	5.3	△8.3	21.1	10.5	23.4	20.7	9.7	9.7	0.2	△0.5	△1.6	△1.2
公債費		6,615	7,001	8,449	10,102	9,534	11,329	11,939	12,876	14,399	14,558	14,872	15,263
	増減率	5.1	5.8	20.7	19.6	△5.6	18.8	5.4	7.8	11.8	1.1	2.2	2.6

(注) 平成14年度の歳出決算欄の数値は、決算見込額である。

3 基金の状況 (表6)

財政調整基金、市債管理基金及び公共施設等整備基金の主要3基金の合計額で見ると、平成4年度までは増加傾向であったが、その後は大幅な減少となっている。

表6 年度末基金残高の推移

区 分		平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14
財政調整基金		4,140	3,228	3,109	2,567	2,718	1,350	1,698	1,975	2,184	2,584	3,043	2,704
市債管理基金		4,026	5,479	4,785	3,913	3,198	2,358	1,361	713	265	640	717	684
公共施設等整備基金		5,132	5,045	4,180	3,160	2,045	1,596	1,604	1,212	615	916	917	517
計		13,298	13,752	12,074	9,640	7,961	5,304	4,663	3,900	3,064	4,140	4,677	3,905

4 各種財政指標の状況 (表7)

市の財政状況を示す主な指標としての、経常収支比率、公債費比率及び起債制限比率を見ると、経常収支比率及び公債費比率は上昇傾向、起債制限比率は平成10年度までは横ばいであるが、平成11年度以降上昇傾向にあり、財政の硬直化が進み、深刻な財政状況になっており、継続的な経常経費削減や繰上償還の実施等による財政健全化に向けた取り組みが不可欠である。

表7 各種財政指標の推移 (盛岡市)

区 分	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14
経常収支比率	74.2	71.1	77.5	77.6	76.2	77.9	83.7	86.3	86.7	86.1	87.3	89.1
公債費比率	14.3	13.0	13.7	14.7	14.7	15.7	16.7	17.3	19.8	18.4	19.2	19.2
起債制限比率	11.8	11.5	11.2	11.1	11.4	11.5	11.6	11.9	12.9	13.2	13.6	13.4

(注) 経常収支比率は、減税補てん債等を経常一般財源に加えて算出した率である。

表7' 各種財政指標の推移 (都南村)

区 分	平成3
経常収支比率	64.9
公債費比率	11.9
起債制限比率	10.3

## II 財政の見通し

### 1 策定期間

平成 15 年度から平成 19 年度までの 5 年間

### 2 対象会計

普通会計

### 3 推計方法

#### (1) 基本的事項

平成 14 年度の決算見込額を基礎とし、現行制度を前提に過去の推移（増加率）等により推計を行った。

#### (2) 歳入（主要項目）

ア 市 税：各税目ごとに、経済指標や過去の実績等により試算

イ 地方交付税：市税、地方譲与税、各種交付金、減税補てん債、臨時財政対策債及び地方交付税の合算額について、経済指標や過去の実績等により試算したうえで、市税、地方譲与税、各種交付金、減税補てん債及び臨時財政対策債を各項目ごとに試算し、それらを控除した額とした。

ウ 国庫支出金：投資分については盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算、経常分については過去の実績により試算

エ 市 債：恒久的減税に対応した減税補てん債については地方特例交付金の推計値に基づき試算、臨時財政対策債は地方交付税の推計に基づき試算、その他の市債については盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算

オ そ の 他：各項目ごとに、経済指標や過去の実績等により試算

#### (3) 歳出（主要項目）

ア 人 件 費：現行制度における人員数を基礎とし、過去の伸率等により試算

イ 公 債 費：既発行分については償還年次計画の積上げ、今後発行分は市債発行予定額を基に現行の発行条件により試算した。

ウ 投資的経費：盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算した。なお、総合計画外事業については、過年度平均実績に対し、10%の削減を行う計画としている。

エ その他経費：各項目ごとに、経済指標や過去の実績等により試算

財政の見通し

(単位 百万円)

区 分	平成 12 年度				平成 13 年度				平成 14 年度				平成 15 年度																			
	決算額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	決算額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	決算 見込額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	計画額	一般財源	対前年度 伸率	構成比																
歳入	地方税	39,670	39,670	△ 2.1	41.4	39,178	39,178	△ 1.2	42.6	39,040	39,040	△ 0.4	41.8	39,172	39,172	0.3	42.7															
	地方交付税	15,877	15,877	4.5	16.6	14,666	14,666	△ 7.6	15.9	14,591	14,591	△ 0.5	15.6	14,658	14,658	0.5	16.0															
	国庫支出金	9,794	1,932	△ 28.5	10.2	9,332	1,321	△ 4.7	10.1	10,046	1,163	7.7	10.8	9,573	1,581	△ 4.7	10.4															
	地方債	9,716	611	△ 2.3	10.1	8,461	2,172	△ 12.9	9.2	9,541	3,404	12.8	10.2	10,956	4,314	△ 14.8	11.9															
	その他	20,759	10,135	△ 0.7	21.7	20,410	9,884	△ 1.7	22.2	20,134	9,668	△ 1.4	21.6	17,440	7,922	△ 13.4	19.0															
計	95,816	68,225	△ 4.4	100.0	92,047	67,221	△ 3.9	100.0	93,352	67,866	1.4	100.0	91,799	67,647	△ 1.7	100.0																
歳出	人件費	17,933	16,054	1.3	19.0	17,355	15,467	△ 3.2	19.1	17,170	15,603	△ 1.1	18.4	17,462	15,749	1.7	19.0															
	物件費	10,540	8,714	△ 7.1	11.2	10,927	8,902	3.7	12.0	10,808	8,927	△ 1.1	11.6	10,710	8,664	△ 0.9	11.7															
	扶助費	9,649	3,390	△ 5.4	10.2	10,648	3,600	10.4	11.7	11,274	3,956	5.9	12.1	11,703	4,082	3.8	12.7															
	補助費等	7,532	6,981	△ 17.3	8.0	7,343	6,908	△ 2.5	8.1	7,648	7,089	4.2	8.2	7,641	6,872	△ 0.1	8.3															
	公債費	14,558	13,989	1.1	15.4	14,872	14,267	2.2	16.4	15,263	14,693	2.6	16.3	16,100	15,520	5.5	17.5															
	普通建設事業費	21,135	8,001	△ 10.6	22.4	17,587	6,911	△ 16.8	19.4	18,058	7,193	2.7	19.3	15,933	6,734	△ 11.8	17.4															
	うち単独事業費	15,346	7,106	14.6	16.2	12,648	6,535	△ 17.6	13.9	12,385	6,467	△ 2.1	13.3	10,053	5,640	△ 18.8	11.0															
その他	13,172	9,799	△ 6.7	13.8	12,074	9,926	△ 8.3	13.3	13,131	10,405	8.8	14.1	12,250	10,026	△ 6.7	13.4																
計	94,519	66,928	△ 4.7	100.0	90,806	65,981	△ 3.9	100.0	93,352	67,866	2.8	100.0	91,799	67,647	△ 1.7	100.0																
経常収支比率	(86.1)				87.0				(87.3)				90.1				(89.1)				94.4				(88.6)				95.4			
起債制限比率	(13.03)				13.23				(13.24)				13.58				(13.79)				13.35				(14.19)				13.74			
地方債残高					141,550								139,344								137,620								136,198			

区 分	平成 16 年度				平成 17 年度				平成 18 年度				平成 19 年度																			
	計画額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	計画額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	計画額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	計画額	一般財源	対前年度 伸率	構成比																
歳入	地方税	39,496	39,496	0.8	42.3	40,054	40,054	1.4	43.6	40,602	40,602	1.4	43.9	41,160	41,160	1.4	44.2															
	地方交付税	18,979	18,979	29.5	20.3	19,298	19,298	1.7	21.0	19,637	19,637	1.8	21.3	19,984	19,984	1.8	21.5															
	国庫支出金	9,378	1,548	△ 2.0	10.0	9,473	1,564	1.0	10.3	9,449	1,560	△ 0.3	10.2	9,425	1,556	△ 0.3	10.1															
	地方債	6,826	563	△ 37.7	7.3	7,331	567	7.4	8.0	7,202	572	△ 1.8	7.8	7,095	574	△ 1.5	7.6															
	その他	18,746	7,930	7.5	20.1	15,714	6,935	△ 16.2	17.1	15,556	6,872	△ 1.0	16.8	15,500	6,832	△ 0.4	16.6															
計	93,425	68,516	1.8	100.0	91,870	68,418	△ 1.7	100.0	92,446	69,243	0.6	100.0	93,164	70,106	0.8	100.0																
歳出	人件費	17,245	15,553	△ 1.2	18.5	17,416	15,707	1.0	19.0	17,968	16,205	3.2	19.4	18,215	16,428	1.4	19.6															
	物件費	10,614	8,587	△ 0.9	11.4	10,518	8,509	△ 0.9	11.5	10,423	8,432	△ 0.9	11.3	10,329	8,356	△ 0.9	11.1															
	扶助費	12,148	4,237	3.8	13.0	12,610	4,398	3.8	13.7	13,089	4,565	3.8	14.1	13,586	4,739	3.8	14.6															
	補助費等	7,653	6,883	0.2	8.2	7,662	6,891	0.1	8.3	7,672	6,900	0.1	8.3	7,685	6,912	0.2	8.2															
	公債費	15,357	14,800	△ 4.6	16.4	14,805	14,291	△ 3.6	16.1	14,390	13,946	△ 2.8	15.6	13,006	12,595	△ 9.6	14.0															
	普通建設事業費	17,625	7,885	10.6	18.9	15,836	7,808	△ 10.2	17.2	16,138	8,608	1.9	17.5	16,795	9,509	4.1	18.0															
	うち単独事業費	12,194	6,972	21.3	13.1	10,438	7,007	△ 14.4	11.4	10,740	7,807	2.9	11.6	11,397	8,708	6.1	12.2															
その他	12,783	10,571	4.4	13.6	13,023	10,814	1.9	14.2	12,766	10,587	△ 2.0	13.8	13,548	11,567	6.1	14.5																
計	93,425	68,516	1.8	100.0	91,870	68,418	△ 1.7	100.0	92,446	69,243	0.6	100.0	93,164	70,106	0.8	100.0																
経常収支比率	(85.5)				86.3				(84.2)				85.0				(83.7)				84.5				(82.0)				82.8			
起債制限比率	(13.67)				13.88				(13.41)				13.76				(12.80)				13.29				(12.11)				12.77			
地方債残高					131,085								126,619								122,196								118,843			

経常収支比率の ( ) は減税補てん債等を経常一般財源に含めたもの、起債制限比率の ( ) は単年度のもの

## (参考) 推計方法一覧

## 1 歳入

区 分	推 計 方 法
市税	各税目ごとに、国の経済指標や過去の実績等により試算
地方譲与税	過去の増加率により試算
ゴルフ場利用税交付金 自動車取得税交付金	過去の増加率及び名目成長率により試算
利子割交付金 地方消費税交付金	名目成長率により試算
地方特例交付金	平成 14 年度算出額を基礎とし、各税目の伸率を連動させて試算
地方交付税	市税、地方譲与税、各種交付金、減税補てん債、臨時財政対策債及び地方交付税の合算額について、経済指標や過去の実績等により試算したうえで、市税、地方譲与税、各種交付金、減税補てん債及び臨時財政対策債を各項目ごとに試算し、それらを控除した額とした。
交通安全対策特別交付金 分担金及び負担金	過去の増加率により試算
使用料及び手数料	過去の増加率及び人口増加率により試算
国庫支出金	投資分については盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算、経常分については過去の増加率により試算
県支出金	過去の増加率により試算
財産収入	財産運用収入は名目成長率により、財産売却収入は平成 14 年度の額を基礎とし、区画整理事業の保留地処分金を考慮して試算
寄附金	過去 5 ヶ年の平均額により試算
繰入金	財政調整基金等繰入金は所要額により、その他繰入金は過去 5 ヶ年の平均額により試算
諸収入	過去の増加率、名目成長率等により試算
市債	減税補てん債は地方特例交付金の推計値に基づいて試算、臨時財政対策債は地方交付税の推計に基づき試算、その他の市債については盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算

## 2 歳出

区 分	推 計 方 法
人件費	現行制度における人員数を基礎とし、過去の伸率、物価指数を勘案し試算、退職手当は積上げにより試算
扶助費	過去の増加率、人口増加率及び物価指数により試算
公債費	既発行分は償還年次計画の積上げ、今後発行分は市債発行予定額を基に試算
普通建設事業	盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算。なお、計画外事業については、過年度平均実績の 10%を削減することとして試算
災害復旧事業	今後分は見込まず。
物件費 維持補修費	名目成長率等により試算
補助費等	企業会計分は所要額の積上げ、その他分は過去の増加率により試算
積立金	所要額により試算
投資、出資、貸付金	企業会計分及び転貸債分は所要額の積上げ、その他分は伸率 0 として試算
繰出金	所要額の積上げ、過去の増加率等により試算